

国内金融事業

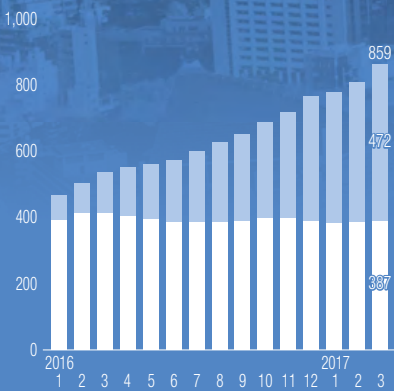
不動産関連保証業務と債権買取回収業務を拡大していきます。

highlights 2017

- 2017年3月期の国内金融事業は22%増益
- 不動産関連保証業務はアパートローン保証などで拡大
- 債権買取回収業務の請求債権残高は大幅増加

日本保証における保証残高の推移

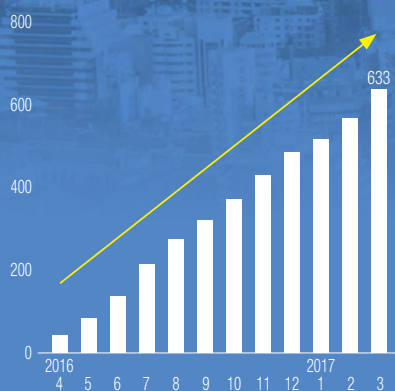
(単位：億円)



■ その他保証 ■ アパートローン

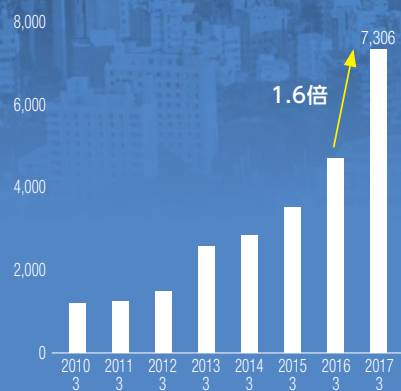
アパートローン保証本承認累計金額

(単位：億円)



請求債権残高の推移

(単位：億円)



常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当
明珍 徹

2017年3月期の国内金融事業は22%増益

国内金融事業では、当社グループの強みを活かせる分野として不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。2017年3月期の営業収益は109億円、前期比1.4%増とほぼ横ばいにとどまりましたが、営業利益は46億円、前期比22.0%増となりました。2016年3月期における大規模な希望退職の実施など、中長期的に利益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換を図ったことで、2017年3月期は各四半期の営業利益率が40%前後の高水準で推移しました。

不動産関連保証業務はアパートローン保証などで拡大

不動産関連保証業務では、アパートローンに注力することにより、着実に保証残高を拡大しています。近年、新聞報道等でアパートの空室率問題が取り上げられていますが、当社グループは、東京・名古屋・大阪・福岡の主要都市、最寄駅から徒歩10分圏内、物件管理・修繕を適切に行う信頼できるハウスメーカーの物件を厳選することにより、入居率97%以上の高水準を維持しています。また、2017年3月か

らは、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンにかかる保証業務の取扱いを開始しました。保証提携先金融機関も、2017年5月末現在、7行に増加していますが、今後も保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っていきます。

しっかりとしたリスク管理のもと、積極的に事業を拡大することにより、信用保証残高は、2017年3月期の859億円から、2020年3月期には約2,600億円に伸長すると見込んでいます。

債権買取回収業務の請求債権残高は大幅増加

債権買取回収業務においては、積極的な不良債権の買取により、請求債権残高は2017年3月期末で前期比1.6倍の7,306億円に拡大しました。今後も、高い回収力を背景に請求債権残高を拡大するとともに、国内における債権買取回収業者が減少する中、M&Aなども積極的に実施することで、法人債権回収事業の強化や企業再生業務への事業拡大を図っていきます。

COLUMN

リバースモーゲージ型ローン保証を開始

当社グループは、2017年3月、株式会社西京銀行と提携し、同行の「リバースモーゲージ型不動産担保カードローン」に関する保証業務の取扱いを開始しました。リバースモーゲージ型商品とは、持ち家を担保としたローンのひとつで、持ち家の資産価値の範囲内で資金需要に対応する商品です。高齢化の進行とともに、老後の安定した生活に向けてリバースモーゲージ型商品への潜在需要が高まる一方、こういった金融商品を提供する市場は未成熟な段階です。こうした状況下、高齢者のお客様が抱える老後の多様な資金需要に応えていきます。



韓国金融事業

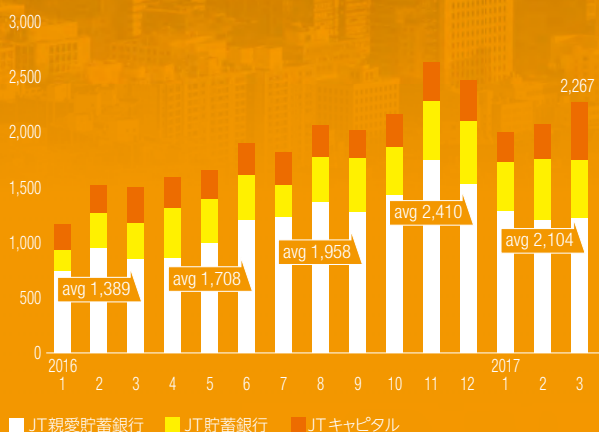
総合金融グループの強みを活かして持続的な利益拡大を目指します。

highlights 2017

- ▶ ジャパン・クオリティのサービスを提供する総合金融グループの強み
- ▶ 2017年3月期の韓国金融事業は増収増益
- ▶ 先手を打った戦略で総合金融グループとして利益を拡大
- ▶ 2018年3月期以降も持続的な成長を目指す

月間新規貸出金額

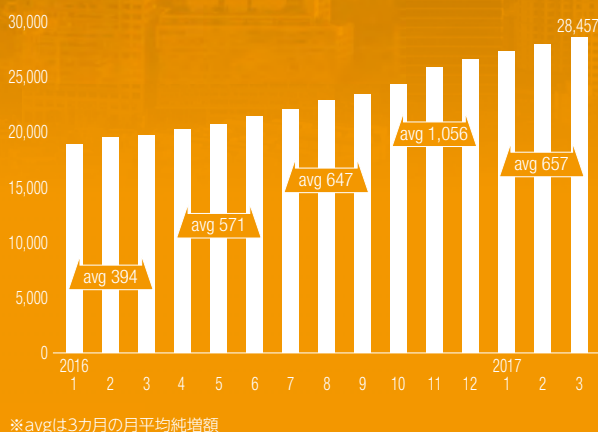
(単位：億ウォン)



■ JT親愛貯蓄銀行 ■ JT貯蓄銀行 ■ JTキャピタル

貸出資産残高推移

(単位：億ウォン)



※ avgは3カ月の月平均純増額



代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育

ジャパン・クオリティのサービスを提供する 総合金融グループの強み

当社グループの韓国金融事業における強みは、貯蓄銀行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）、割賦事業およびリース事業を行うキャピタル会社（JTキャピタル）、債権買取回収会社（TA資産管理）によって総合金融グループとしての事業基盤を確立していること、さらに、この事業基盤のもと日本で培ったジャパン・クオリティのサービスを提供できることにあります。JT親愛貯蓄銀行は、お客様満足度の高い商品の開発やブランディング、コンプライアンスの向上などに対する取り組みが高く評価され、この2年間に於いて様々な賞を受賞しています。

2017年3月期の韓国金融事業は増収増益

当社グループは、韓国経済が減速傾向にある中、与信審査の厳格化などにより、ポートフォリオの質的改善と収益基盤の強化に努めてきました。2017年3月期、貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高は前期比45%増に拡大するとともに、延滞率は5%前後の低位で推移しました。その結果、営業収益は291億円（前期比14.4%増）、営業利益は16億円（前期比6.3倍）となりました。

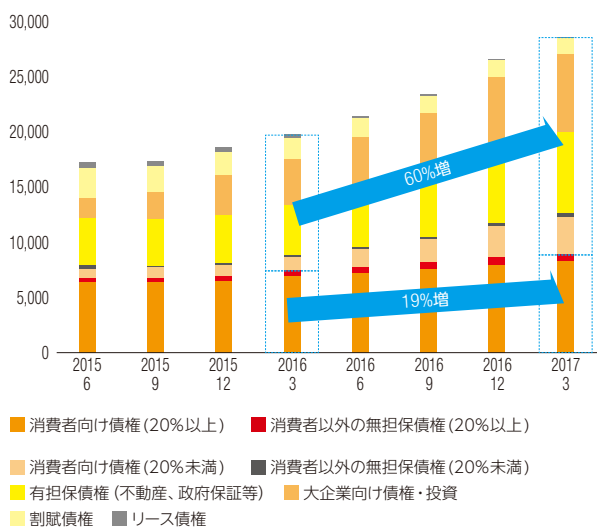
先手を打った戦略で総合金融グループ として利益を拡大

2017年3月、韓国金融当局は、貸出金利20%以上のリスクの高い債権の貸倒引当率を5割増とし、貸出金利20%未満の債権についても貸倒引当基準を厳格化するなどの規制を発表しました。当社グループは、日本での経験からこういった環境の変化を予想しており、2017年3月期はリスクの高い高金利帯の債権の増加率を抑え（前期比19%増）、リスクの低い中・低金利帯の債権を前期比60%増とするといった先手を打った戦略を展開することができました。また、当社グループ貯蓄銀行の社会的信用が高まる中、大企業向け融資や優良な投資案件も増大しています。

一方、総合金融グループとして成長を図るために、債権買取回収業務の拡大・強化を進めてきました。TA資産管理では不良債権を買い取り、回収を行っていますが、買取後2年以内（12カ月～20カ月）で簿価回収が終了するなど、高い回収率を実現しています。

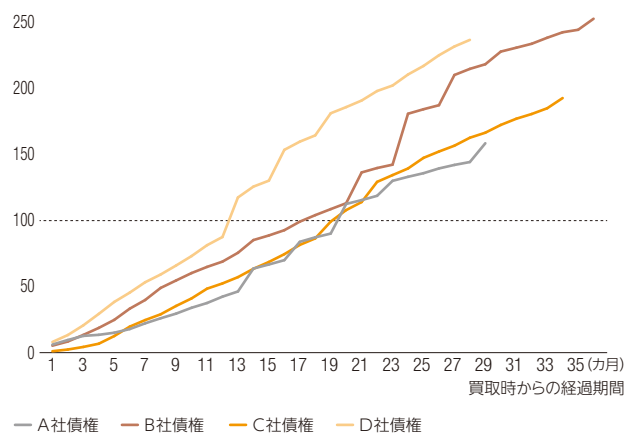
債権ポートフォリオ（金額ベース）

（単位：億ウォン）



買取債権ごとの回収実績率（回収額/簿価）

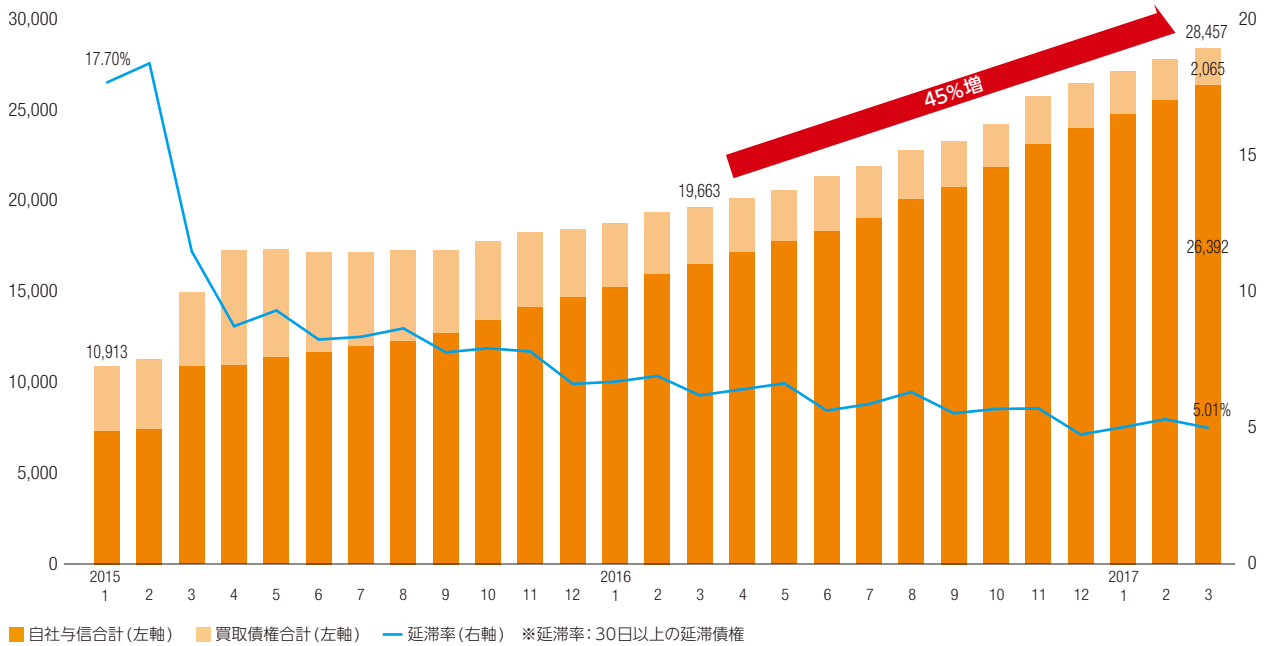
（単位：%）



貯蓄銀行/キャピタル会社の貸出資産残高および延滞率推移

(単位：億ウォン)

(単位：%)



2018年3月期以降も持続的な成長を目指す

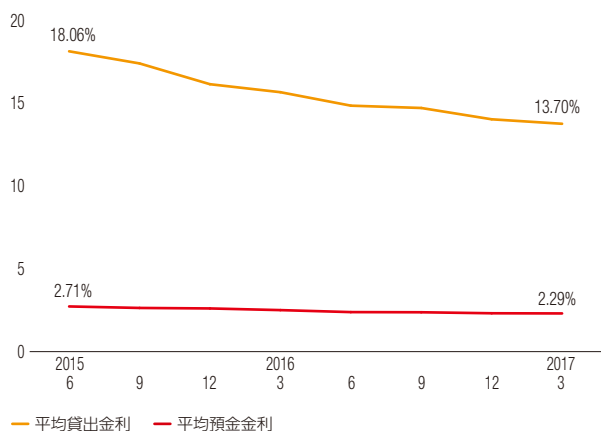
今後も当社グループは、環境の変化を先取りし、総合金融グループとしての強みを活かしながら、貯蓄銀行、債権買取回収の事業をバランスよく展開することで、持続的な成長を目指していきます。2017年3月には貯蓄銀行による個人向けローンの貸出残高の伸びを前年末比で5%程度に抑制するという総量規制が入るなど、一般的にはビジネ

ス環境は厳しくなっていますが、当社グループは、前述のように、こうした動きを予測した経営を進めてきました。また、銀行事業が大きく伸びないときには債権買取回収業務が伸びると考え、TA資産管理を立ち上げてあります。当社グループにとっては、今回の各種規制は逆風ではなく、追い風になる可能性が高いと考えています。



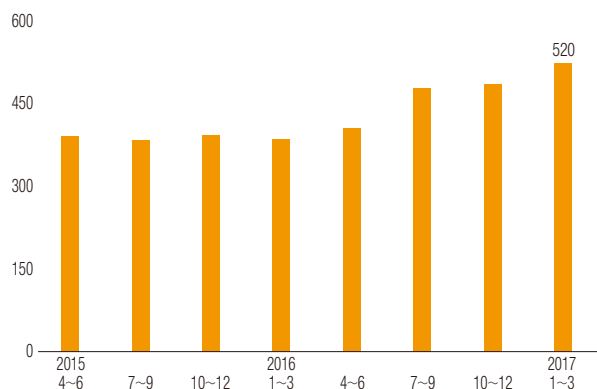
平均貸出金利/平均預金金利

(単位：%)



純金利収入

(単位：億ウォン)



COLUMN

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事

ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事

チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事

チャ・ドング

新韓銀行の営業本部長出身
2005年には韓国の産業褒賞を受勲



TA資産管理
代表理事

松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

JT親愛貯蓄銀行が2年連続で貯蓄銀行消費者満足度の最高評価を獲得

2012年にソウルエリアを中心に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、子どもに必要な費用をサポートする「ワンダフル子供未来ローン」や、地域の自営業者をサポートする「ワンダフルデイリーローン」などにより社会の発展に貢献してきました。こういった取り組みが評価され、韓国消費者フォーラムが主管する「2016大韓民国ファーストブランド大賞」を受賞しました。前年に続き、品質・サービス満足度などの満足度部門で高い評価を受け、「2017年大韓民国ファーストブランド大賞」も受賞しました。

また、「ワンダフルワウローン」などの商品で、お客様の利息負担の軽減に貢献していることが認められ、アジュ経済が主催する「アジュ経済金融証券大賞」では、昨年の信頼経営部門大賞に引き続き、経営革新賞を受賞しました。

東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシアの再建に目処がつき、
今後は攻めの戦略を展開していきます。

highlights 2017

- ▶ Jトラスト銀行インドネシアの抜本的な事業構造改革を実施
- ▶ 2017年3月期の東南アジア金融事業は営業損失が拡大したもののBJI再建に目処
- ▶ 今後はマーケティングなど成長に向けた攻めの戦略を展開

平均貸出金利

(単位：%)



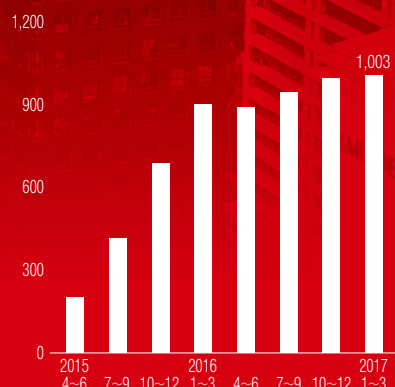
平均預金金利

(単位：%)



純金利収入

(単位：億ルピア)



常務取締役 執行役員
東南アジア事業担当
浅野 樹美

Jトラスト銀行インドネシアの抜本的な事業構造改革を実施

当社グループは、インドネシアにおいてJトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権買取回収業務を行っています。2014年9月に旧ムティアラ銀行(現BJI)を取得して以来、リテール銀行として再建することに注力してきましたが、2017年3月期には貸倒引当金の大幅な積み増し、重複店舗の解消、大幅な人員削減、大口債権から小口債権へのシフトを図ったことなどにより、銀行事業で利益を生む収益体制を構築しました。ポートフォリオの入れ替えが進み、不良債権比率は低位で安定しています。

貸倒引当金の大幅な積み増し

BJIでは全ての貸付債権を見直しました。特に、旧経営体制で実行されたローンについては保守的な引き当てを実施したこともあり、2017年3月期第2四半期には46億円の貸倒引当金積み増しを行いました。

重複店舗の解消

BJIの前身は、3つの銀行が合併していることから、特にジャカルタエリアに支店が重複していました。経営の合理化とお客様の利便性の両立に配慮し、20支店の統廃合を行い、店舗数は42店舗となっています。

大幅な人員削減

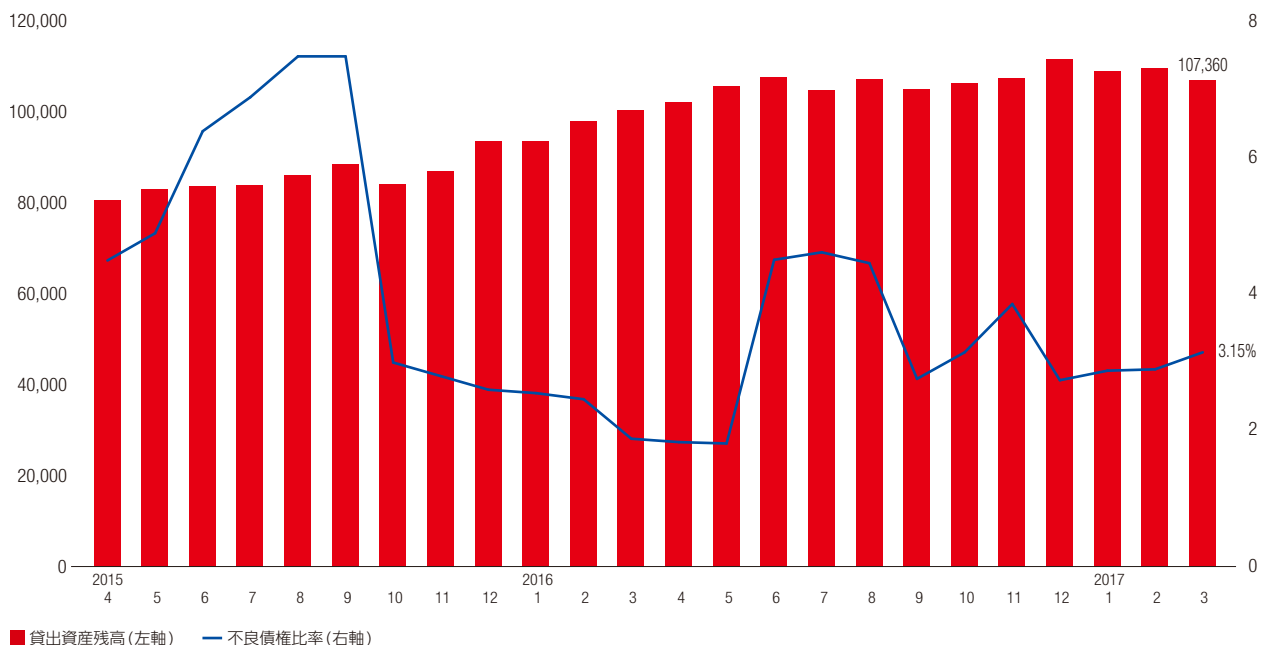
人員についても、長期間にわたり預金保険機構に管理されていたこともあり、同規模の銀行より多いという課題がありました。そのため、約1,300名の正社員を3月末には789名に削減しました。ただ一方で、今後の成長に必要な人材については、役員や部門長クラスからマーケティング関連の社員などの採用を続けていますので、7月初め時点では823名となっています。

大口債権から小口債権へのシフト

貸出金利の向上とリスク分散を図るために、貸出金利の低い大口のコーポレートローンから、貸出金利の高い小口の商業ローンへのシフトを図りました。

BJI貸出資産残高と不良債権比率の推移

(単位：億ルピア)



2017年3月期の東南アジア金融事業は営業損失が拡大したもののBJI再建に目処

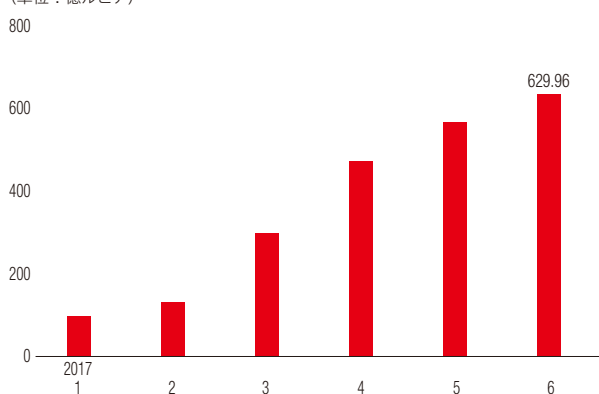
BJIおよびJTIIの2社は、IFRS適用に向けて、2017年3月期は15カ月決算(2016年1月～2017年3月)とし、従来期の3カ月の期ずれを解消しました。

2017年3月期は、債権ポートフォリオの入れ替えにより純金利収入が増大したことや、期ずれの解消によって3カ月分の営業収益が加算されたことなどにより、営業収益は177億円(前期比44.7%増)となりました。一方、キャッシュアウトは伴わないものの、BJIにおいて第2四半期に貸倒引当金46億円の積み増しを行ったことなどから86億円の営業損失(前期は78億円の損失)となりました。

ただ、一連の事業構造改革により、通常の銀行業務で利益を生み出す収益体制を整備できたと考えています。現地会計基準で見れば、BJIは2017年に入ってから6月まで月次ベースの純利益が継続しています。

BJIの月次累計ベースの純利益の推移 (現地会計基準、速報値)

(単位：億ルピア)



今後はマーケティングなど成長に向けた攻めの戦略を展開

2016年12月、インドネシアの金融業界に強固なネットワークを持つ安藤律男がBJIの社長に就任。経営陣の大幅刷新を行うとともに、人脈を活かして優秀な人材と優良顧客の獲得に注力しています。

高品質のサービス提供に向けた人材育成

ジャパン・クオリティのサービス提供に向けて、リテールファイナンスの効率化のための事業ノウハウや業務効率化、コンプライアンスなどの研修を実施しています。当社グループは、日本の厳しいコンプライアンス経営を韓国に持ち込み、韓国において貯蓄銀行の経営基盤強化に成功した経験があり、これをインドネシアにも浸透させることで、組織横断的で風通しが良い企業風土を醸成していきます。また、韓国で破綻銀行を立て直した当社グループの実績を知ることは、BJI社員の不安の払拭や、自信の回復にもつながっています。



地方主要都市への出店を拡大

ジャカルタで重複店舗を解消する一方で、より多くのお客様にリテール銀行としてご利用いただけるよう、地方主要都市に13店舗の出店を計画しています。日本的で斬新なデザインの店舗や、カフェが併設された新しいスタイルの店舗の開設など、BJIの独自性を打ち出すことで、他のローカル銀行との差別化を図っていきます。



リテール銀行として小口・低金利商品の拡大に注力

BJIの従来の資金調達は大口で高金利(約8%)の定期預金を中心でしたが、大口定期預金の金利引き下げと並行して、小口の普通預金顧客の拡大を推進しています。そのため広告費5億円を投入して各種マーケティングを実施していますが、約1,000億円の預金量があるため、平均預金金利を7.6%から6.6%まで下げれば、10億円の調達コスト削減につながると期待しています。

サービスの拡充による新規顧客開拓

個人向けネットバンキングの実現に向けて、2017年8月頃、基幹システムを刷新する予定です。これにより、スマートフォンによるインターネットバンキング、デビットカードの発行、ATMの機能追加などが可能になります。

COLUMN

経験豊富なJトラスト銀行インドネシアの経営陣



President Commissioner
足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



President Director
安藤 律男

バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン
(BNP銀行) 元頭取
インドネシアの銀行における
ベスト頭取賞2013を受賞



Director
田中 庸介

ITシステムの専門家
日本の大手銀行でアジア4カ国
における勤務経験



Advisor
神々 輝彦

Jトラスト執行役員
インドネシア事業担当
日本の金融業界で20年以上の
経験

総合エンターテインメント事業

最新のエンターテインメントを提供し、新規顧客獲得に注力します。

アドアーズが首都圏を中心に総合エンターテインメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機等の開発・製造・販売業務を行っています。2017年12月に会社設立50周年を迎えるアドアーズは、「50周年プロジェクト」として

各種企画を展開したほか、新コンセプトのプリントシール専門店「Calla Lily」やVR(バーチャル・リアリティ)常設型エンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を開設し、新規顧客の獲得に努めました。

COLUMN

渋谷に「VR PARK TOKYO」をオープン

「VR元年」の2016年、数々のメーカーがアミューズメント市場だけでなく一般消費者も巻き込みながらVR関連機器やサービスの展開を開始しました。アドアーズは、JR渋谷駅から徒歩5分、流行発信地における最大規模のアミューズメント施設「アドアーズ渋谷店」の4階を全面改装し、VRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」をオープンしました。2017年8月10日現在で合計11機種のVRアトラクションが稼働しています。



不動産事業

新築、リノベーションなど、多様化する住宅のニーズに応じていきます。

キーノートが関東・関西エリアを中心に住宅関連事業を、アドアーズが不動産アセット事業を展開しています。キーノートでは、一戸建新築分譲をはじめ、注文住宅の設計・施工、中古住宅のリノベーションなど、多様化するニーズに応

えています。また、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、2016年10月、大阪に「千里中央営業所」を開設し、営業エリアの拡大を図りました。

投資事業

シナジー効果を追求していきます。

主にJトラストアジア (JTA) が投資事業および投資先の経営支援を行っていますが、特に、シナジー効果の最大化に向けた取り組みを展開しています。

Jトラストグループは、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどで販売金融事業を展開するGLグループと共同でGLFIを設立し、2016年7月に割賦販売金融事業を開始しました。当該事業は、インドネシアの農機具やオートバイの購入者およびマイクロファイナンスの資金需要者に対してGLFI

が顧客獲得、審査、回収などを行い、BJIが融資を行うスキームとなっており、GLFIを通じたBJIの融資残高は2017年6月現在、1,273億ルピアと順調に積み上がっています。

なお、2017年7月6日現在でJTAは1億2,000万株弱のGLの株式(持株比率7.84%)のほか、転換社債と新株予約権も保有しています(潜在株式:転換社債が1億4,000万株弱、新株予約権が約1,900万株)。

その他の事業

Jトラストシステムが当社グループのシステム開発、運用、管理業務を、キーノートがアミューズメント店舗等の内外装デザイン・設計・施工業務を行っています。また、アドアーズは2016年12月にアドアーズ秋葉原店の一角を改装した外貨両替所を開設したほか、2017年7月にはアドアーズが運営する店舗でも特に訪日外国人観光客の往来が多い立地にあるサンシャイン店および上野アメ横店の2店舗に外貨自動両替機を設置しました。

